



予算に対する討論

平成20年度予算案は、起立多数をもって原案可決されましたが、採決に先立ち4名の議員が各会派を代表して、同予算案に対する賛成討論、反対討論を行いました。その概要は次のとおりです。

新政海クラブ 賛成

一般会計予算・5特別会計予算について賛成します。
▽基金の取り崩しや、市債の発行を行う際は、その効果と事業名の明確化をすべき。▽義務的経費では扶助費の増加が目立ちますが、財政の弾力性の確保に今後も注意を。▽消費的経費の維持補修費と補助費等は、今後も増大することが

市政クラブ 賛成

一般会計予算および下水道事業・老人保健医療事業・介護保険事業の3特別会計予算について賛成します。

共産党 反対

下水道事業、老人保健医療事業、介護保険事業の3特別会計予算に賛成し、一般会計予算および国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の2特別会計予算に反対します。

公明党 賛成

一般会計予算・5特別会計予算について賛成します。
▽今後5年間の財政運営の指針となる中期財政ビジョンにおいて財政を硬直させないいくつかの方策が示されていますが、一発逆転の本塁打をねらうのではなく、シングルヒットの積み重ねが必要です。行政の手腕に期待します。また、市民一人あたりの市債残高が、県下一少ないことを評価します。健全財政の維持に大いに賛成します。▽小児医療費の無料化を小学校6年生まで拡大すること、妊産婦検診の無料検診回数を2回から5回に増やすことについて評価します。▽市税のコンビ二収納を21年度から実施できるよう取り組むことは、市民サービスの向上につながり、評価します。▽消防署北分署の建設について、生命と財産を守る災害拠点強化され、市民に大きな安心をもたらします。建設に向け迅速に対応した市の判断を評価します。▽えびなの森創造事業が実施されますが、環境問題は、多くの人に意識してもらうことが大切です。事業の成功を期待します。▽後期高齢者医療事業について、市では徴収事務を担いますが、高齢者には不明な点も多いため、問い合わせには丁寧な対応をお願いします。

総務常任委員会

○総務、企画、財務、市民協働部や、消防本部の所管に関する事項について審議する委員会です。職員の服務に関する条例、海老名みのり債、えびなの森推進事業などの審議は、この委員会で行われます。

文教社会常任委員会

○保健福祉部、教育委員会の所管に関する事項について審議する委員会です。後期高齢者医療事業、あそびっ子クラブ事業、中学校給食問題などの審議は、この委員会で行われます。また、温故館の保存に関する請願などの審査も行われました。

経済建設常任委員会

○経済環境、建設、まちづくり部の所管に関する事項について審議する委員会です。海老名駅周辺整備事業、さがみ縦貫道路開通に伴うアクセス道路の整備事業のほか、企業立地促進条例などの審査もこの委員会で行われます。



▲東柏ヶ谷近隣公園の多目的トイレ（経済建設常任委員会の視察）

この他、常任委員会の所管の一部を特化して審査する「基地対策」・「高速道・相模川対策」・「まちづくり対策」の特別委員会や、議会の円滑な運営を図ることを目的に、議会運営委員会等が設置されています。

委員会って何？

市議会には、様々な案件が提出されます。しかし、本会議で、これら全ての案件を、細部まで審議することは困難です。このため、これらの案件を分野ごとに、専門的に審議する機関として、3つの常任委員会が設置されています。

平成20年度 各会計別予算総括表

(金額の単位は千円)

会計名	平成20年度当初予算額	平成19年度当初予算額	比較	対前年度伸率
一般会計	35,898,000	35,077,000	821,000	2.3%
国民健康保険事業	11,678,250	11,429,268	248,982	2.2%
下水道事業	3,773,464	3,660,520	112,944	3.1%
老人保健医療事業	682,000	4,531,014	▲ 3,849,014	▲ 84.9%
介護保険事業	4,281,817	3,969,939	311,878	7.9%
後期高齢者医療事業	840,363	—	840,363	皆増
小計	21,255,894	23,590,741	▲ 2,334,847	▲ 9.9%
合計	57,153,894	58,667,741	▲ 1,513,847	▲ 2.6%

詳しい内容は会議録で

3月定例会の会議録を作成中です。6月には市役所1階の情報公開コーナーや中央図書館で閲覧できますので、ご利用ください。市のホームページでも見ることができます。

予想されますが、財源として基金の活用も視野に入れ検討しては。▽投資的経費では、文化会館のリニューアル工事や小中学校のトイレ改修・消防北分署建設などが予定され、次年度以降の増加傾向が心配される中、まちづくり交付金等の獲得を積極的に推進すべき。▽下水道事業では、市街化調整区域への整備に向け自立した会計制度となるよう努力されたい。▽後期高齢者医療事業では、健診事業の充実等市民サービスの向上に努められたい。▽財政指標は健全な状況ですが、今後厳しくなる経済環境を考慮し、経常的な歳入の確保と経常経費の削減に努力を。▽新地方公会計制度導入による財務諸表を基準モデルでの作成を選択されたことで、事務負担は大きいですが、しっかりと準備してほしい。以上の項目について要望を添えました。